

四半期報告書

(第139期第2四半期)

横浜ゴム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第139期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	横浜ゴム株式会社
【英訳名】	The Yokohama Rubber Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 南 雲 忠 信
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目36番11号
【電話番号】	東京(03)5400-4520
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮 田 哲 史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目36番11号
【電話番号】	東京(03)5400-4520
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮 田 哲 史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第138期 第2四半期連結 累計期間	第139期 第2四半期連結 累計期間	第138期
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高	(百万円)	269,686	283,876	601,629
経常利益	(百万円)	20,627	22,607	59,503
四半期(当期)純利益	(百万円)	12,975	17,957	35,007
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	42,193	10,270	74,251
純資産額	(百万円)	250,236	285,146	279,020
総資産額	(百万円)	586,653	634,050	653,584
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	40.15	55.57	108.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.36	43.79	41.43
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,825	26,903	46,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△19,714	△28,062	△44,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,014	△11,194	8,521
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	16,974	24,951	35,862

回次		第138期 第2四半期連結 会計期間	第139期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.68	35.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）における世界経済は、米国では回復基調が続き、欧州では、米国の景況感の改善に伴い、緩やかに持ち直しました。また、中国等の新興国は景気拡大の速度が鈍化しましたが、総じて緩やかな回復を維持しました。

わが国においては、消費税増税前の駆け込み需要があり、その反動も見られたものの、緩やかな回復基調で推移しました。

タイヤ業界は、国内においては、消費税増税前の駆け込み需要や降雪の影響により、また、海外においても総じて景気回復基調にあり、堅調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、引き続き内部改善努力と営業体制の強化及び効率化に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は2,838億76百万円（前年同期比 5.3%増）、連結営業利益は235億86百万円（前年同期比 23.8%増）、連結経常利益は226億7百万円（前年同期比 9.6%増）、連結四半期純利益は179億57百万円（前年同期比 38.4%増）となりました。

各事業の業績を示すと、次のとおりであります。

① タイヤ事業

売上高は2,218億91百万円（前年同期比 5.7%増）で、当社の総売上高の78.2%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、自動車生産の増加に支えられ、好調に推移しました。

国内市販用タイヤは、降雪の影響によりスノータイヤの販売が増加したことや低燃費タイヤの「BluEarth（ブルーアース）」ブランドを中心に販売を強化した結果、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。

海外の販売については、中国や新興国での経済成長は鈍化しているものの、総じて回復基調にあり、ロシアなど一部地域を除く欧州及び中国の販売が堅調に推移したため、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。

② 工業品事業

売上高は、491億84百万円（前年同期比 3.6%増）で、当社の総売上高の17.3%を占めております。

ホース配管事業は、建設機械の排ガス規制による駆け込み需要の影響で、国内を中心に建設機械用ホースの販売が堅調でした。また、自動車用ホースでは、北米での販売が好調で、輸出についても堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

工業資材事業は、国内向けコンベヤベルトが堅調に推移したものの、海外向けマリンホース及びコンベヤベルトの市況が低迷したことの影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

ハマタイト・電材事業は、4月以降に消費税増税前の駆け込み需要の反動がみられたものの、建築向け接着剤については好調で、自動車向け接着剤についても、海外向けが好調で、全体としては堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

③ その他(航空部品事業、スポーツ事業等)

売上高は、127億99百万円（前年同期比 3.7%増）で、当社の総売上高の4.5%を占めております。

航空部品事業は、民需は堅調に推移したものの、官需が落ち込み、売上高は前年並みにとどまりました。

スポーツ事業は、4月以降に消費税増税前の駆け込み需要の反動がみられたものの、「egg(エッグ)」シリーズの好調により、売上高は前年同期を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、249億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて109億11百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は269億3百万円（前年同期比120億77百万円の収入増加）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益の計上や、売上債権の回収によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は280億62百万円（前年同期比83億48百万円の支出増加）となりました。

これは、主として有形固定資産の取得に係わる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は111億94百万円（前年同期比91億79百万円の支出増加）となりました。

これは、主として社債とコマーシャル・ペーパーの償還によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ事業、工業品事業及びその他の技術部門が担当しております。世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねております。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66億62百万円であります。

当社研究本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・新エネルギー・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しております。

当社研究本部と藤井孝藏教授（宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所）らの研究チームは、世界で初めて、限りなく実スケールに近いレベルで路面上を回転するタイヤ周りの空気の渦流れ構造（乱流）とそこから発生する音響波（騒音）を捉える流体音響シミュレーションに成功しました。

当技術は、5月にドイツのエッセンで開催された世界最大級のタイヤトレードショーのひとつである「ライフエン2014」において、「イノベーションアワード」を受賞しております。走行するタイヤ周りに生じる渦構造や音響波を精密に捉えることで、通過騒音の低減や空力性能の向上に貢献する技術革新が期待できるため、さらなる研究を進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

1) タイヤ事業

① 小型トラック・バス用低燃費リブタイヤ「BluEarth LT152R」を発売

平成26年6月に低燃費性能を重視した小型トラック・バス用リブタイヤ「BluEarth LT152R（ブルーアース・エルティーイチゴニアール）」を発売しました。

「BluEarth LT152R」は、環境負荷の低減と輸送コスト削減を求める商用車ユーザーをターゲットに、転がり抵抗の低減による省燃費化を追求したモデルで、コンパウンド、トレッドパターン、プロファイル、構造などを全面的に見直し、当社従来品である「PROFORCE RY01（プロフォース・アールワイゼロイチ）」に比べ、転がり抵抗を約14%低減しました。

コンパウンドには小型トラック・バス用低燃費タイヤ専用の「低発熱キャップコンパウンド」を採用し、トレッドパターンではリブ幅を広げて高剛性化を図り、耐摩耗性能、操縦安定性やウェット性能の確保と転がり抵抗の低減を実現しました。

また、大型トラック用タイヤ「ZEN（ゼン）」の開発で培われた歪み低減プロファイル設計技術を応用することで、タイヤの骨格部分であるケーシングの耐久性を大幅に向上し、低燃費性能を高めながら商用車用タイヤに求められる基本性能を確保しております。

今後は、平成26年2月に発売した耐摩耗性能重視型リブタイヤ「LT151R（エルティーイチゴイチアール）」と合わせて、多様なユーザーのニーズに応えていきます。

2) 工業品事業

① ホース配管事業

環境貢献商品の開発における取り組みとして、将来の燃料電池車の普及に備えた70MPa水素ステーション機器用の水素用樹脂ホースの実証試験を継続し、今年度建設予定の19ステーションに納入します。

また、実用化に向けた昇圧仕様の82MPa用についても、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託業務を継続しており、ホース構造及び材料の最適化に着手しています。

新エネルギー分野では、福島復興及び洋上浮体式風力発電の実証研究事業として進められている7MW級風力発電機用のホース配管として、φ6～φ100mmの様々な配管に全面的に採用されました。

鉱山向け大型建機用大口径ゴムホースに関しては、お客様からのご要望に応え、新たに難燃性MSHA規格対応の外周ゴムを開発し、平成25年12月に認証取得しました。また、新規外周ゴム材を採用したホースを平成26年3月より販売開始しました。

②工業資材事業

工業資材事業の主力商品の一つであるコンベヤベルトの環境貢献商品として、高い品質と環境性能の両方を兼ね備えたECOベルトが、採石場や工場などでモノを運搬するのに使用されています。開発、生産、使用、廃棄といったライフサイクルで最も環境負荷の高い「使用時」の電力消費を抑えることが可能なことから、高い評価をいただいております。

また、すでに限界まで省資源・省電力化が図られてきた省エネ型コンベヤベルト「ECOTEX（エコテックス）」については、プロジェクトチームにより「ダントツECOベルト」をコンセプトとして、究極の環境性能、経済性を追求しています。

3)その他

① スポーツ事業

平成26年3月に次の製品を発売しました。

ゴルフボール「SOFT DISTANCE（ソフト・ディスタンス）」は、コストパフォーマンスを重視するためにコア（芯）とカバー（表層）からなる2ピース構造とし、コアはインパクト時に最適な変形量が得られるように剛性を調整し、大径化しました。また、カバーには空力特性を最適化した330個のディンプルを付けた柔らかいアイオノマー素材を採用して、飛距離と柔らかい打感を両立させ、幅広いユーザーに対応しています。

パター「SILVER-BLADE FF（シルバーブレード・エフエフ）」は、ゴルファーの心理を分析し、形状設計に「動体設計」の概念を取り入れ、スムーズなストロークをイメージできるようにしました。

「egg1（エッグワン）ドライバー」は、ヘッドスピードが速いゴルファーの飛距離をさらに伸ばすために開発した長尺ドライバーです。スウィングにより発生する遠心力や慣性力によるシャフトの変形を最適化した長尺専用シャフトと、クラウンの薄肉化とソールの一部をチタンの1.4倍の比重を持つジルコニウムにすることで低深重心化したヘッドを組合せることにより、ボールを打つ直前でヘッドの軌道が上向きになり、また、ヘッドのロフト角を7.5度とすることで、より正面衝突に近いインパクトを実現しています。これにより、飛距離を伸ばすための条件となる高初速、高打出し及び低スピンを実現しています。

平成26年6月には、シニアゴルファーをターゲットとする飛びと易しさを追求した「SUPER egg IRON（スーパーエッグアイアン）」を数量限定で発売しました。

ヘッドは、フェース面積を拡げ、高強度材（マレージング鋼）を使用して肉厚を限界まで薄肉化し、さらにソールのフェース近傍も薄肉化した中空構造にすることで、ルール限界の反発性能を実現しました。

また、先端部の剛性を低く設計したシャフトは、その撓りを利用して、インパクトでのロフト角を上げることで、高初速、高弾道による飛距離アップを実現しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,598,162	342,598,162	東京、名古屋各証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	342,598,162	342,598,162	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	342,598	—	38,909	—	31,952

(6) 【大株主の状況】

(平成26年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	32,553	9.50
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	21,811	6.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,442	5.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,967	5.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	12,282	3.58
古河電気工株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	6,103	1.78
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,031	1.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	5,320	1.55
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	4,999	1.45
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	4,941	1.44
計	—	132,450	38.66

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が19,445千株(5.67%)あります。

2 株式会社みずほ銀行(旧株式会社みずほコーポレート銀行)他から平成26年5月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行他)から平成25年4月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年4月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告、三井住友信託銀行株式会社他から平成24年10月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告、また、野村證券株式会社他から平成25年10月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、いずれも当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行(旧株式会 社みずほコーポレート銀行)他	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	22,247	6.49
株式会社三菱UFJフィナンシャル ・グループ(株式会社三菱東京 UFJ銀行他)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,668	3.99
三井住友信託銀行株式会社他	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	14,029	4.09
野村證券株式会社他	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	13,479	3.93

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,445,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 321,968,000	321,968	—
単元未満株式	普通株式 1,185,162	—	—
発行済株式総数	342,598,162	—	—
総株主の議決権	—	321,968	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式および株式会社証券保管振替機構名義株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 124株
株式会社証券保管振替機構名義株式 200株

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36 番11号	19,445,000	—	19,445,000	5.67
計	—	19,445,000	—	19,445,000	5.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,178	26,212
受取手形及び売掛金	※1 167,831	136,928
商品及び製品	63,008	75,071
仕掛品	7,272	7,624
原材料及び貯蔵品	20,742	22,241
その他	24,229	26,017
貸倒引当金	△970	△559
流動資産合計	319,293	293,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,767	69,061
機械装置及び運搬具（純額）	77,396	76,838
その他（純額）	63,406	75,621
有形固定資産合計	207,570	221,521
無形固定資産	3,562	3,566
投資その他の資産		
投資有価証券	99,638	94,842
その他	24,042	21,107
貸倒引当金	△523	△522
投資その他の資産合計	123,157	115,427
固定資産合計	334,291	340,515
資産合計	653,584	634,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 76,718	71,945
電子記録債務	6,870	7,996
1年内償還予定の社債	10,000	-
コマーシャル・ペーパー	12,000	-
短期借入金	101,447	124,611
未払法人税等	11,035	9,491
役員賞与引当金	132	81
その他	※1 51,854	42,972
流動負債合計	270,059	257,098
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	41,803	29,436
退職給付引当金	18,554	18,201
その他	34,146	34,167
固定負債合計	104,504	91,805
負債合計	374,563	348,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,953	31,953
利益剰余金	173,760	187,795
自己株式	△11,357	△11,365
株主資本合計	233,265	247,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,585	36,611
為替換算調整勘定	4,299	△1,034
在外子会社の年金債務調整額	△5,394	△5,232
その他の包括利益累計額合計	37,490	30,344
少数株主持分	8,264	7,509
純資産合計	279,020	285,146
負債純資産合計	653,584	634,050

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	269,686	283,876
売上原価	180,807	186,257
売上総利益	88,878	97,619
販売費及び一般管理費	※1 69,821	※1 74,032
営業利益	19,057	23,586
営業外収益		
受取利息	167	187
受取配当金	797	1,586
為替差益	2,288	-
その他	706	843
営業外収益合計	3,961	2,617
営業外費用		
支払利息	1,327	1,656
為替差損	-	762
その他	1,063	1,177
営業外費用合計	2,391	3,596
経常利益	20,627	22,607
特別利益		
固定資産売却益	-	1,418
投資有価証券売却益	-	2,614
特別利益合計	-	4,032
特別損失		
固定資産除売却損	70	182
特別損失合計	70	182
税金等調整前四半期純利益	20,557	26,457
法人税等	7,962	8,825
少数株主損益調整前四半期純利益	12,594	17,631
少数株主損失(△)	△381	△326
四半期純利益	12,975	17,957

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,594	17,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,364	△1,964
為替換算調整勘定	12,850	△5,489
在外子会社の年金債務調整額	180	161
持分法適用会社に対する持分相当額	202	△67
その他の包括利益合計	29,598	△7,361
四半期包括利益	42,193	10,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,160	10,810
少数株主に係る四半期包括利益	33	△540

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,557	26,457
減価償却費	11,536	13,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△346	△385
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△183	△328
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,614
受取利息及び受取配当金	△965	△1,773
支払利息	1,327	1,656
為替差損益 (△は益)	△648	574
固定資産除売却損益 (△は益)	57	△1,235
売上債権の増減額 (△は増加)	23,886	28,790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,108	△14,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,460	△4,819
その他	△6,170	△6,694
小計	31,481	37,969
利息及び配当金の受取額	945	1,756
利息の支払額	△1,280	△1,649
法人税等の支払額	△16,320	△11,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,825	26,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	63
定期預金の預入による支出	△483	-
有形固定資産の取得による支出	△17,883	△27,484
有形固定資産の売却による収入	127	1,598
無形固定資産の取得による支出	△291	△286
投資有価証券の取得による支出	△948	△1,619
貸付けによる支出	△31	△406
貸付金の回収による収入	78	33
その他	△282	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,714	△28,062

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,837	20,821
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	△12,000
長期借入れによる収入	6,397	1,885
長期借入金の返済による支出	△6,785	△7,489
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△43	△7
配当金の支払額	△3,871	△3,871
その他	△549	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,014	△11,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,148	△484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,754	△12,838
現金及び現金同等物の期首残高	21,114	35,862
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,613	1,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,974	※1 24,951

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したヨコハマタイヤマニュファクチャリングヴァージニアLLCと重要性が増したヨコハマタイヤベトナムINC.及びその他3社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当する事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当する事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
ヨコハマタイヤベトナムINC.	209百万円	杭州優科豪馬橡胶制品有限公司	985百万円
ワイ・ティール・ラバーCO., LTD.	2,650 "	ワイ・ティール・ラバーCO., LTD.	1,872 "
ヨコハマモールド㈱	200 "		
計	3,059百万円	計	2,858百万円

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	898百万円	—
支払手形	868 "	—
その他 (設備関係支払手形)	188 "	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
販売手数料	9,815百万円	9,799百万円
運賃及び保管費	14,834 "	16,301 "
宣伝費及び拡販費	6,562 "	7,270 "
従業員給料手当	17,749 "	17,970 "
退職給付費用	797 "	779 "
減価償却費	1,388 "	1,487 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	17,723百万円	26,212百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△749 "	△1,261 "
現金及び現金同等物	16,974 "	24,951 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,878	12	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	3,231	10	平成25年6月30日	平成25年8月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,877	12	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	3,877	12	平成26年6月30日	平成26年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	209,842	47,495	257,338	12,347	269,686	—	269,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	851	56	907	1,723	2,631	△2,631	—
計	210,694	47,552	258,246	14,070	272,317	△2,631	269,686
セグメント利益	13,891	3,581	17,473	1,589	19,062	△5	19,057

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。
2. セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	221,891	49,184	271,076	12,799	283,876	—	283,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	937	102	1,039	1,666	2,706	△2,706	—
計	222,829	49,287	272,116	14,466	286,582	△2,706	283,876
セグメント利益	18,523	3,623	22,147	1,434	23,581	5	23,586

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。
2. セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円 15銭	55円 57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,975	17,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,975	17,957
普通株式の期中平均株式数(千株)	323,203	323,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

第139期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)中間配当について、平成26年8月8日開催の取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 3,877百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 12円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年8月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 昌 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 南 雲 忠 信

【最高財務責任者の役職氏名】 該当する事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼CEO 南雲忠信は、当社の第139期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

